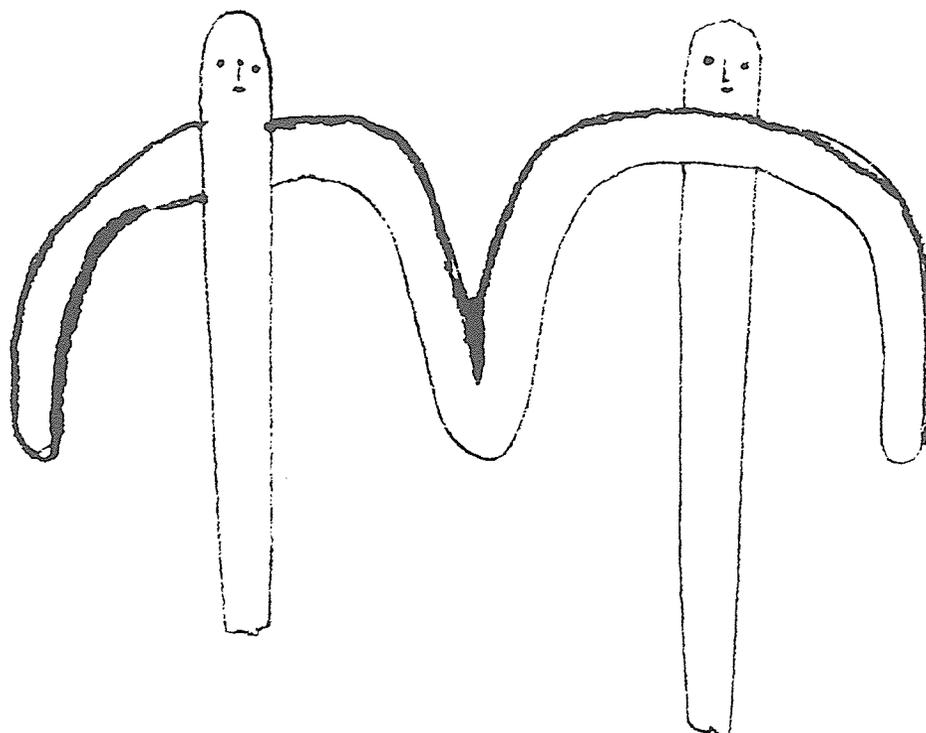


文書管理通信

No.34

1997年

9-10月



目次

<特集>

文書管理に関する文献目録 2

図書紹介 12

<雑誌・新聞情報>

雑誌 14

新聞 22

<編集後記> 23

特 集

文書管理に関する文献目録

今回の特集では、これまで当編集室が収集してきた文書管理に関する参考文献を紹介する。これらは、便宜上以下のように分類してある。

- 1 ファイリング・OA化：おもに現用文書の分類、活用について述べられているもの。また、文書の電子情報化を含むOA化について述べられているもの。
- 2 情報公開：情報公開について述べられているもの。
- 3 史料保存：歴史資料の保存について述べられているもの。
- 4 記録媒体：情報を記録する媒体（紙、マイクロフィルム、CD等）の特質、保存、修復等について述べられているもの。
- 5 災害対策：史料を守るための災害対策について述べられているもの。
- 6 その他：1～5以外で文書管理に関係する資料。

資料は以下のルールに従って掲載した。

- 単行本は『』、定期刊行物は「」で示した。ただし、毎号目次を掲載している5誌（「行政&ADP」「月刊IM」「情報管理」「情報の科学と技術」「地方自治コンピュータ」）は対象外とした。
- 著者（編者等）、書名、発行年月、頁数、発行所、定価の順に記してある。
- 定期刊行物の特集は<>で示し、特定の記事は<>>で示した。
- 分類毎に、単行本、定期刊行物の順に掲載し、発行年月日の古い順に配列した。ただし、同じ雑誌はまとめて掲載した。
- 頁数は資料に記されている最終頁を示した。
- 定価は基本的に入手当時の本体価格を表示したが、現在は変更されている可能性もある。また、特に定価が記載されていない資料については省略した。
- 今日絶版のものもあえて資料として掲載した。
- ここに掲載したものは、あくまで当編集室が収集または情報を入手できた資料にすぎず、今回掲載されなかったもののなかにも有益な資料の存在は充分予想される。それらについてご教授を賜れば幸いである。
- 末尾には現在当編集室が定期購読をしている定期刊行物の一覧を掲載した。

1 ファイリング・OA化

秋山茂（著）

『文書管理の新しい手法 —マイクロフィルム
導入の実際とその効果—』

1970.6 変型B5判

国際マイクロフォト研究所出版部 3500円

秋山茂（著）

『自治体におけるマイクロフィルムシステムの
基礎知識』

1984.11.2 A4判 105頁

国際マイクロフォト研究所出版部

日本マイクロ写真協会（編）

（現：日本画像情報マネジメント協会）

『マイクログラフィックス・応用編』

1985.3.30 B5判 204ページ
日本マイクロ写真協会（現：日本画像情報マネ
ジメント協会）教科書編纂特別委員会 3000円

三沢仁（監修）
『K・P・Sシリーズ③ 事務／文書管理』
1987.1.10 A5判 207ページ
建帛社 1750円

岡村製作所オフィス研究所（著）
『OA時代のファイリング』
1987.2.5 四六判 215ページ
時事通信社 1200円

自治省行政局振興課（監修）
『O I研究シリーズ〔3〕 地方公共団体の新
しい文書管理システムの構築と運用』
1987.6.1 B5判 348ページ
自治日報社 3600円

中澤俊一（著）
『ニューファイリングの実際』
1987.9.20 四六判 196ページ
有斐閣 1500円

野瀬清志 玉井清之（著）
テクノドキュメンテーション（監修）
『ベストファイリング』
1987.9.30 四六判 169ページ
日本生産性本部 1000円

コクヨオフィス研究所（著）
『ボックスファイリングシステムの手法と実践
ニューオフィス時代のファイリング』
1988.5.19 A5判 173ページ
ダイヤモンド社 1214円

自治省業政局振興課（監修）
『O I研究シリーズ〔6〕 行政のOA化にと
もなう事務・組織への影響と対応』
1988.6.30 B5判 219ページ

自治日報社 2800円

地方自治経営学会（編）
『地方自治体におけるOA化可能領域』
1988.7.5 B5判 157ページ
自治日報社 2000円

鳥海史郎（著）
『電子ファイル入門』
1988.11.1 B5判 168ページ
日本マイクロ写真協会（現：日本画像情報マネ
ジメント協会） 3500円

中澤俊一（著）
『ニューオフィス／ニューファイリング ーど
のように光ディスクを利用するかー』
1989.6.15 B6判 213ページ
日刊工業新聞社 1602円

中西勝彦（著）
『レスペーパー・電子ファイル時代の新しいファ
イリング技術』
1989.7.1 A5判 194ページ
日本能率協会 3107円

山口尚夫 叶野清 唐崎斉（著）
『企業経営と事務管理』
1989.11.20 A5判 285ページ
嵯峨野書院 2200円

岡村製作所オフィス総合研究所レコードマネジ
メント室「女性プロジェクトチーム」（著）
『課長さん！ 私たちはこんなオフィスを求め
ています』
1990.2.6 四六判 213ページ
かんき出版 1165円

中佐古勇 吉田寛治 森貞俊二（著）
『事務・文書管理』
1990.4.10 A5判 263ページ
嵯峨野書院 1700円

富士写真フィルム 情報システム部 (編)
『ファイリングの戦略的再構築 -ニューオフィ
ス時代の考え方と使い方-』
1990.4.12 四六判 198ページ
ダイヤモンド社 1165円

三沢仁 (著)
『すぐ役立つファイリングの要領』
1990.4.23 四六判 157ページ
実業之日本社 1068円

日本科学技術情報センター (編集・発行)
『情報管理別冊 これからの社内情報化』
1990.6.25 B5判 135ページ 1500円

中西勝彦 (著)
『ビジネス文書のファイリング技術 これが書
類・資料の実践的管理ノウハウだ!』
1990.12.17 四六判 190ページ
P H P 研究所 1117円

イトーキ ファイリング研究室 (著)
『ファイリング・システムの実際 [第2版]』
1991.1.15 四六判 211ページ
有斐閣 1650円

日本科学技術情報センター (編集・発行)
『情報管理別冊Ⅱ これからの情報担当者』
1991.3.30 B5判 147ページ 1942円

南川利雄 (著)
『ファイル仕事』
1991.5.25 四六判 188ページ
同文館出版 1456円

東政雄 (著)
『ファイリングの実務』
1991.6.24 B5判 377ページ
テクノシステム 3689円

日本科学技術情報センター (編集・発行)

『情報管理別冊Ⅲ マルチメディアへの展開
「画像データベース」』
1991.7.31 B5判 103ページ 2428円

地方自治情報センター (編著)
『地方公務員のためのコンピュータ研究叢書
地方公務員の情報処理入門』
1992.3.20 B5判 209ページ 1942円

日本科学技術情報センター (編集・発行)
『情報管理別冊Ⅳ 役に立つ情報の入手と活用』
1992.6.1 B5判 134ページ 1942円

コクヨ レコードマネジメント推進部 (著)
『ファイリングがオフィスを変える いきいき
オフィスのすっきり作戦』
1992.7.9 A5判 205ページ
ダイヤモンド社 1456円

総務庁行政管理局行政情報システム参事官室
(監修) 行政情報システム研究所 (編集)
『行政文書が変わる -国のA判化実施方針及
び実施計画の概要-』
1993.8.10 A5判 164ページ
第一法規出版 1942円

小林史彦 (著)
『文書A判化ガイドブック=A判への移行から
OA化まで=』
1993.10.25 A5判 213ページ
自治日報社 2233円

山根一真 (企画) 情報山根組 (製作) シンプ
ロン (編集)
『日経ムック A4革命』
1993.7.23 A4判 143ページ
日本経済新聞社 2233円

野口輝文 (著)
『地方自治体の新しい文書管理技法 OA時代
のやさしいファイリングシステム』

1994.5.25 A5判 194ページ
自治日報社 2233円

日本科学技術情報センター（編集・発行）
『情報管理別冊Ⅶ 最新の情報関連技術』
1995.7.31 B5判 174ページ 1942円

野口靖夫（著）

『ファイリングがわかる事典』
1995.8.10 B6判 307ページ
日本実業出版社 1553円

多賀谷一照（著）

『行政とマルチメディアの法理論 〔行政法研究双書10〕』
1995.9.15 A6判 303ページ
弘文堂 4800円

行政情報システム研究所（編集・発行）

『行政情報化推進計画の今後の課題に関する調査研究報告書』
1997.3 A4判 231ページ 4200円

2 情報公開

加藤善雄 小松正人（編集）

『情報公開と現代 法学セミナー増刊 総合特集シリーズ19』
1982.6.25 A5判 312ページ
日本評論社 1300円

秋山茂（著）

『地方自治体の情報公開制度の現状 主に運用面を中心として』
1987 B5判 134ページ
国際マイクロフォト研究所

松永俊男 野村孜子（編）

『それいけ！ 情報公開 ーくらしが変わる街が変わるー』
1992.4.27 四六判 230ページ
せせらぎ出版 1456円

川崎市情報公開制度10周年記念誌編集委員会
川崎市公文書館（編集）

『開かれた市政の実現をめざして ー川崎市情報公開制度10年のあゆみー』
1993.8 A5判 270ページ
川崎市

川崎市情報公開制度10周年記念誌編集委員会
川崎市公文書館（編集）

『開かれた市政の実現をめざして ー川崎市情報公開制度記念論文集ー』
1993.12 A5判 569ページ
川崎市

3 史料保存

安澤秀一（著）

『史料館・文書館学への道 ー記録・文書をどう残すかー』
1985.10.10 四六判 285ページ
吉川弘文館 2300円

大藤修 安藤正人（著）

『史料保存と文書館学』
1986.9.20 四六判 331ページ
吉川弘文館 2500円

埼玉県市町村史編さん連絡協議会（編集・発行）
（現：埼玉県地域史料保存活用連絡協議会）

『地域文書館の設立に向けて』
1987.3.30 B6判 107ページ

埼玉県市町村史編さん連絡協議会（編集・発行）
（現：埼玉県地域史料保存活用連絡協議会）

『地域文書館の設立に向けて2 行政文書の収集と整理』
1989.3.31 B6判 143ページ

埼玉県地域史料保存活用連絡協議会（編集・発行）

『地域文書館の設立に向けて3 諸家文書の収

集と整理』

1992.3.31 B6判 197ペ

津田秀夫（著）

『史料保存と歴史学』

1992.5.20 A5判 434ペ

三省堂 5049円

埼玉県地域史料保存活用連絡協議会（編集・発行）

『地域文書館の設立に向けて4 地域史料の保存と管理』

1994.3.31 B6判 185ペ

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（編集）

『全国歴史資料保存利用機関連絡協議会機関会員総覧 JSAIデータブック'94』

1994.10.19 B6判 239ペ

第一法規出版 1456円

高野修（著）

『地域文書館論』

1995.9 A5判 242ペ

岩田書院 3800円

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 関東部会（編）

『文書館学文献目録』

1995.11 A4判 457ペ

岩田書院 9900円

安藤正人 青山英幸（編著）

『記録史料の管理と文書館』

1996.2.25 A5判 585ペ

北海道大学図書刊行会 8600円

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（編）

『日本の文書館運動 -全史料協の20年-』

1996.3.29 A4判 416ペ

岩田書院 24000円

小川千代子（著）

『情報公開の源流 -30年原則とICA- 岩田書院ブックレット1』

1996.11 A5判 116ペ

岩田書院 1400円

高橋実（著）

『文書館運動の周辺』

1996.12 B6判 257ペ

岩田書院 2800円

高橋実（著）

『自治体史編纂と史料保存』

1997.6 B6判 210ペ

岩田書院 2500円

藤沢市文書館（編集・発行）

「藤沢市文書館紀要 第13号」

《高野修「地域社会と文書館」》

1990.3.31 A5判 184ペ

藤沢市文書館（編集・発行）

「藤沢市文書館紀要 第14号」

《高野修「文書館と地域史編纂」》

1991.3.31 A5判 249ペ

八潮市立資料館協議会（編集）

「八潮市史研究 第10号」

〈歴史資料保存〉

1991.12.30 A5判 171ペ

八潮市立資料館

八潮市立資料館協議会（編集）

「八潮市史研究 第14号」

〈歴史資料保存〉

1993.12.15 A5判 290ペ

八潮市立資料館

八潮市立資料館協議会（編集）

「八潮市史研究 第16号」

〈歴史資料保存論〉

1995.2.28 A5判 197ページ

八潮市立資料館

八潮市立資料館協議会（編集）

「八潮市研究 第18号」

<地域史論 歴史資料保存論>

1996.3.31 A5判 189ページ

八潮市立資料館

新潟県立文書館（編集・発行）

「新潟県立文書館 研究紀要 創刊号」

<開館記念歴史文化講演>

1994.3.31 A5判 96ページ

新潟県立文書館（編集・発行）

「新潟県立文書館 研究紀要 第2号」

《本多陽子「新潟県のファイリングシステムー
その導入と維持管理の記録ー」》

1995.3.31 A5判 138ページ

4 記録媒体

関根克（監修） 登石健三（編著）

『古美術品保存の知識』

1970.12.20 四六判 263ページ

第一法規出版 1600円

紙のはなし編集委員会（編集）

『紙のはなし』

1985.5.25 B6判 176ページ

技報堂出版 1300円

紙のはなし編集委員会（編集）

『紙のはなしⅡ』

1985.5.25 B6判 190ページ

技報堂出版 1300円

庄司浅水（著）

『書物の敵』

1990.5.10 A6判 207ページ

講談社 583円

相沢元子 木部徹 佐藤祐一（著）

日本図書館協会資料保存委員会（編集企画）

『シリーズ本を残す③ 容器に入れる 一紙資料のための保存技術』

1991.4.25 A5判 73ページ

日本図書館協会 1165円

本州製紙再生紙開発チーム（編著）

『紙のリサイクル100の知識』

1991.10.28 四六判 219ページ

東京書籍 1165円

国立国会図書館（編）

『史料保存シンポジウム2 新聞の保存と利用
ー第2回資料保存シンポジウム講演集』

1991.12.20 A5判 197ページ

日本図書館協会 2136円

紙業タイムス社（編集・発行）

『紙のリサイクルと再生紙 ～地球にやさしい
紙パルプ産業～』

1992.11.30 B5判 189ページ 1500円

渡辺勝二郎（著）

『紙の博物紙』

1992.12.10 四六判 326ページ

出版ニュース社 2427円

鈴木英治（著）

日本図書館協会資料保存委員会（編集企画）

『シリーズ本を残す④ 紙の劣化と資料保存』

1993.7.30 A5判 126ページ

日本図書館協会 2233円

古紙再生促進センター（編集・発行）

『再生紙使用状況調査報告書』

1994.6.3 A4判 38ページ

記録史料の保存・修復に関する研究集会実行委員会（編集・発行）

『第2回 記録史料の保存・修復に関する研究

集会 資料集』

1994.11.24 B5判 116ページ 1500円

安江明夫 木部徹 原田淳夫 (編著)

『雄松堂ライブラリー・リサーチ・シリーズ1
図書館と資料保存 - 酸性紙問題から10年の歩
み』

1995.1.27 A5判 453ページ

雄松堂出版 3884円

「記録史料の保存・修復に関する研究集会」実
行委員会 (編集)

『記録史料の保存と修復 - 文書・書籍を未来
に遺す-』

1995.2.20 A5判 240ページ

アグネ技術センター 2000円

日本写真画学会画像保存研究会 (企画・編集)

『写真の保存・展示・修復』

1996.5.20 B5判 200ページ

武蔵野クリエイト 4854円

記録史料の保存を考える会 (編集・発行)

『史料保存生活総集編』

1996.11.25 A4判 147ページ 2000円

記録史料の保存・修復に関する研究集会実行委
員会 (編集・発行)

『第3回 記録史料の保存・修復に関する研究
集会 資料集』

1996.11.28 B5判 98ページ 1500円

神奈川県立川崎図書館 (編集・発行)

「京浜文化 第33巻 第1号 (通巻135号)」

<資料保存の科学>

1991.8.31 A5判 25ページ

5 災害対策

釧路市・釧路沖地震記録書作成委員会 (企画・
編集) 北海道開発コンサルタント (編集委託)

『平成5年 (1993年) 釧路沖地震記録書』

1993.5.10 A4判 377ページ

釧路市

日経アーキテクチャ (編集)

『阪神大震災の教訓 「都市と建物」を守るた
め いま何をなすべきか』

1995.3.30 A4判 199ページ

日経B P社 2816円

野口靖夫 (著)

『文書の危機管理と災害対策』

1995.5.15 A5判 190ページ

日本実業出版社 1942円

阪神大震災対策歴史学会連絡会 歴史資料保全
情報ネットワーク (1996.4.1より歴史資料ネッ
トワークに改名) (編集・発行)

『阪神・淡路大震災 歴史と文化をいかす街づ
くりシンポジウム記録集』

1995.5.25 B5判 61ページ 500円

大津良司 (著)

『コンピュータとオフィス防災マニュアル』

1995.7.20 B6判 204ページ

工業調査会 1800円

小川和久 (著)

『L A危機管理マニュアル』

1995.7.31 新四六判 263ページ

集英社 1748円

住友海上リスク総合研究所 (著)

『企業の地震対策 60のポイント』

1995.9.7 A5判 220ページ

東洋経済新報社 1748円

全国美術館会議事務局 阪神大震災美術館・博
物館総合調査編集員 (編集)

『阪神大震災美術館・博物館総合調査 報告I』

1995.9 A4判 147ページ

全国美術館会議

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（編集・発行）

『第21回 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会 大会テーマ「災害と史料保存」』
1995 B5判 120ページ

震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク（編集・発行）

『＜資料集1＞阪神・淡路大震災記録資料を未来へ伝える』
1996.1.17 A4判 142ページ 2000円

吉井貞俊（著）

『西宮からの発想－阪神大震災記－』
1996.1.17 B5判 161ページ
岩田書院 1456円

阪神大震災対策歴史学会連絡会 歴史資料保全情報ネットワーク（1996.4.1より歴史資料ネットワークに改名）（編集・発行）

『阪神・淡路大震災 歴史と文化をいかす街づくりシンポジウム記録集（第2回）』
1996.4.25 B5判 59ページ 500円

全国美術館会議事務局 阪神大震災美術館・博物館総合調査編集員（編集）

『阪神大震災美術館・博物館総合調査 報告Ⅱ』
1996.5 A4判 159ページ
全国美術館会議

小川雄二郎（監修）

『雄松堂ライブラリー・リサーチ・シリーズ2 図書館・文書館の防災対策』
1996.11.20 A5判 260ページ
雄松堂出版 4800円

調査研究委員会委員長 北浦かほる（編集）

『阪神淡路大震災インテリア被害に関する関西インテリアプランナー協会会員アンケート調査

調査報告書（1996.1.17）』

1996.1.17 A4判 71ページ
関西インテリアプランナー協会

日本図書館協会資料保存委員会（編集）

『災害と資料保存』
1997.7.10 A5判 159ページ
日本図書館協会 1700円

「緊急増刊アサヒグラフ」

＜詳報！1995・1・17兵庫県南部地震 関西大震災＞
1995.2.1 変型A4判 81ページ
朝日新聞社 485円

「サンデー毎日臨時増刊」

＜平成7年兵庫県南部地震＞
1995.2.4 変型A4判 58ページ
毎日新聞社 485円

「アエラ緊急増刊」

＜関西大震災に学ぶ＞
1995.2.5 変型A4判 50ページ
朝日新聞社 320円

「週刊朝日緊急増刊」

＜全記録阪神大震災＞
1995.2.5 B5判 77ページ
朝日新聞社 194円

「週刊読売臨時増刊」

＜神戸崩壊＞
1995.2.7 変型A4判 78ページ
読売新聞社 485円

「サンデー毎日臨時増刊」

＜緊急分析 阪神大震災＞
1995.2.18 変型A4判 61ページ
毎日新聞社 485円

「芸術新潮 1995年5月号」

<天災と闘った美術>

1995.5.1 変型A4判 152ページ
新潮社 1165円

あまがさき未来協会（編集・発行）

「季刊 TOMORROW 第10巻 第1号 通巻35号」

<阪神大震災復興への視点>

1995.8.1 A5判 138ページ 583円

あまがさき未来協会（編集・発行）

「季刊 TOMORROW 第10巻 第2号 通巻36号」

<阪神大震災とボランティア>

1995.11.15 A5判 153ページ 583円

あまがさき未来協会（編集・発行）

「季刊 TOMORROW 第10巻 第3号 通巻37号」

<阪神大震災と法>

1996.1.25 A5判 133ページ 583円

あまがさき未来協会（編集・発行）

「季刊 TOMORROW 第10巻 第4号 通巻38号」

<震災の記憶>

1996.3.29 A5判 138ページ 583円

神戸新聞情報科学研究所（編集・発行）

「THE KOBE SHIMBUN 兵庫地域研究 通巻3号（'96・1）」

<<浜藺研吉「阪神・淡路大震災と企業の危機管理のあり方」>>

1996.2.1 A5判 138ページ 583円

尼崎市立地域研究史料館（編集・発行）

「尼崎市立地域研究史料館紀要一 地域史研究 第25巻第1号（通巻73号）」

<「阪神・淡路大震災による歴史資料の被災と救済活動」>

1995.9.30 A5判 84ページ 750円

尼崎市立地域研究史料館（編集・発行）

「地域史研究 第25巻第3号（通巻75号）」

<<小川千代子「阪神・淡路大震災と記録の保存

—行政文書・資料の場合—>

1996.3.31 A5判 80ページ 750円

6 その他

秋山茂（著）

『マイクロフィルムと証拠能力』

1977.3.1 A5判 434ページ

日本マイクロ写真協会（現：日本画像情報マネジメント協会） 7000円

馬場重徳（著） 馬場重徳先生論文集刊行会
（編集・発行）

『ドキュメンテーション —馬場重徳先生論文集—』

1977.10.31 B5判 272ページ 4000円

自治大臣官房情報管理官室（編）

『地方自治情報管理概要』

1990.10 B5判 106ページ

地方自治情報センター

自治大学校地方行政研究会（監修）

柏市文書事務研究会（著）

『[市町村の実務と課題 5] 文書課』

1992.1.20 A5判 266ページ

ぎょうせい 2136円

自治大学校地方行政研究会（監修）

日立市財政事務研究会（著）

『[市町村の実務と課題 10] 財政課』

1992.4.10 A5判 280ページ

ぎょうせい 2136円

佐野眞（著）

『自分だけのデータ・ファイル—新聞情報の整理法—』

1993.2.12 B6判 184ページ

日本エディタースクール出版部 1456円

ニューオフィス推進協議会（編集・発行）

『オフィス環境に関する調査 —過去6年間の

オフィス環境調査のまとめー』

1993.3 A4判 45ペ

日本マイクロ写真協会（現：日本画像情報マネジメント協会） 日本情報処理開発協会（編集・発行）

『取引記録と帳簿保存の実体に関する調査報告書』

1994.7 A4判 50ペ

行政情報システム研究所（編集・発行）

『〔提言〕電子政府の実現を目指して ～官民接点の情報化による行政サービス改革～』

1994.10 A4判 49ペ

日本経済新聞社（編）

『ビジネスマンのためのマルチメディア重要語辞典』

1995.2.22 四六判 320ペ

日本経済新聞社 1553円

自治大臣官房情報管理室（編）

『地方自治コンピュータ総覧（平成7年度版）』

1996.1.30 B5判 693ペ

丸井工文社 6991円

日本画像情報マネジメント協会 I M標準化委員会（編纂）

『I M標準化ガイドブック1996』

1996.5.1 B5判 408ペ

日本画像情報マネジメント協会 5750円

現代経営研究会（編集・発行）

「月刊総務 5月号=1993 VOL.31 NO.5」

＜オフィス文書のA4判化＞

1993.5.1 B5判 112ペ 806円

定期購読誌

行政情報システム研究所（編集・発行）

「行政&ADP」

月刊 B5判 600円

日本画像情報マネジメント協会（編集・発行）

「月刊IM」

月刊 B5判 1000円

国立国会図書館（編集・発行）

「国立国会図書館月報」

月刊 A5判 180円

科学技術振興事業団 科学技術情報事業本部（編集・発行）

「情報管理」

月刊 B5判 1162円

情報科学技術協会（編集・発行）

「情報の科学と技術」

月刊 B5判 1660円

記録史料の保存を考える会（編集・発行）

「史料保存生活」

月刊 A4判 年間購読2000円

地方自治情報センター（編集・発行）

「地方自治コンピュータ」

月刊 B5判 714円

国際資料研究所（編集・発行）

「D J I バイマンズリーレポート」

月刊 B5判 年間購読2000円

金山智子 杉岡わか子 吉岡栄美子 吉本恵子（編集）

「ネットワーク資料保存」

年4回発行 B5判

日本図書館協会資料保存委員会 年間購読2000円

B.P.の会（編集・発行）

「BOOK PRESERVATION」

年1回発行 B5判 300円

図書紹介

多賀谷一照(著)『行政法研究双書10 行政とマルチメディアの法理論』



「21世紀の社会のあり方においては両者(行政・マルチメディア:編集室註)は密接にかかわりをもつことになるであろう」(本書「はじめに」)という筆者の7～8年間の研究成果をまとめたものである。

特に興味深いのは第2部の「情報公開・提供と情報の保護」である。ここでは「もの」を中心に構成されてきた近代法では対応しきれない「情報」に対する法システムの必要性が論じられている。

また、第3部・第5章「震災と通信・放送システム」では、阪神・淡路大震災において地方自治体の業務システム・情報システムが受けた被害を参考に防災という観点からの情報セキュリティについて考察が加えられている。

【主要目次】

第1部 行政と情報の法理

第1章 複合申請手続の法理／第2章 行政の情報化／第3章 「通知」・「受理」・「公証」／第4章 保険・医療・福祉システムの情報化／第5章 行政データベースの法的諸問題

第2部 情報公開・提供と情報の保護

第1章 情報公開制度と著作権制度—法人事業情報の保護法制／第2章 プライバシー保護とセキュリティ規制／第3章 行政情報とその商業的利用／第4章 文書概念と情報概念

第3部 通信・放送・マルチメディア

第1章 「通信の秘密」の現代的意義／第2章 放送と通信の区別／第3章 放送法制について／第4章 電気通信事業の法規制システム—その比較法的検討／第5章 震災と通信・放送システム／第6章 マルチメディアの制度的仕組み

1995年9月15日刊・A5判・320頁・弘文堂・本体4800円

高橋実(著)『文書館運動の周辺』



本書は、茨城県立歴史館主席研究員として永く資料保存に携わられた氏がこれまでで発表された論文をまとめたものである。「史料とは何か」「文書館とは何か」「なぜ文書館が必要か」からはじまり具体的な史料保存機関(茨城県立歴史館)の設立過程、活動に至るまで幅広く論じられている。「史料の保存と活用が社会にとって重要なものである」という一般的合意形成のために「地域社会における史料の価値」「史料保存の伝統」「史料保存観念などの根本的検討」を論じている本書は史料保存をあるいは文書館を知るための一冊として有効である。

【主要目次】

序章 日本における文書館の現状と課題

第1編 史料の保存と文書館

第1章 文書館への招待／第2章 記録史料の保存と文書館

第2編 史料保存運動と公文書館法

第1章 公文書館法と自治体の文書保存問題／第2章 公文書館法の評価と史料保存利用運動問題／第3章 「地域史料の保存」を考えるにあたって

第3編 文書館の周辺断章

1996年12月刊・B6判・254頁・岩田書院・本体2800円

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(編)『日本の文書館運動 -全史料協の20年-』



1976年に結成され、昨年設立20周年を迎えた全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(全史料協)の活動と共に戦後の史料保存運動の歩みをたどったものである。本書は3部構成となっており、第I部「第3章 各地の史料保存の取組み」には全国を12ブロックに分け、各地域毎の史料保存の歴史が詳細に述べられており興味深い。第II部には現在全史料協に関わっている方々の様々な声が掲載され、今日の日本における史料保存の問題点、課題が指摘されている。また、第III部には1949年の「史料館建設に関する請願及び趣意書」から1995年の「アジア歴史資料センターの設立について」まで39に及ぶ資料が掲載されている。

【主要目次】

第I部 戦後史料保存運動と全史料協の20年

第1章 戦後史料保存運動の歩み／第2章 全史料協20年の歩み／第3章 各地の史料保存の取組み／第4章 史料保存の国際協力

第II部 全史料協の未来

第1章 座談会：全史料協の未来を語る／第2章 全史料協未来を拓く

第III部 資料

第1章 史料保存運動資料／第2章 全史料協の記録

第IV部 年表

1996年3月刊・A4判・428頁・岩田書院・本体24000円

高野修(著)『地域文書館論』



本書は、市町村レベルの文書館としてはじめて設置された藤沢市文書館の館長、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会理事をつとめられた高野修氏の長年の実践の記録である。

「人類は先人の遺産を糧にして生きてきたのであり、生かされているのである。自治体とても、決してその例外ではない。過去の記録を保存することなく、廃棄してきた自治体にとって、未来はない。なぜなら、未来を構築する基本的な過去が存在しないからである。『過去が存在しない』ということは、記録・史料を持たないということである。」本書の序論に書かれたこのことばを基本にすえ地方自治体及び地域が史料を保存する意義と課題について論じられている。

【主要目次】

序論 文書保存の理念

I 地域社会と文書館

1 記録文書の永久保存の理念／2 地域社会と文書館の必要性／3 地域社会と文書館法／4 記録管理と文書館—マイケル・ローパー氏報告／5 日本の文書館

II 地域史編纂・史料保存と文書館

1 公文書保存の理念と文書館—市史編纂室から文書館へ—／2 市史編纂室から文書館へ—藤沢市文書館の事例—／3 文書館と地域史編纂／4 市町村の文書館について—図書館・博物館との相違—／5 史料保存機関としての文書館と情報公開／付 情報公開と文書館／6 公文書館法制定と全史料協のかかわり／7 地域における文書館の役割と未来／8 これまでの文書館、これからの文書館

III 文書館随想

あとがき

1995年8月刊・A5判・242頁・岩田書院・本体3800円

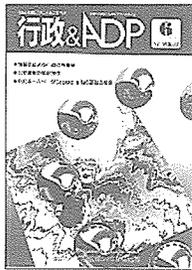
雑誌・新聞情報

雑誌

掲載目次のうち太字で書かれたものについては20・21ページに記事紹介を掲載してあります。

目次紹介

「行政&ADP」 社団法人 行政情報システム研究所 TEL (03)3640-3211



VOL. 33
NO. 6
1997年6月号
(通巻388号)



VOL. 33
NO. 7
1997年7月号
(通巻389号)

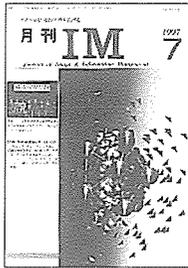
<随想>

- 勢いづいてきた情報革命
- <情報化による行政の再構築(1) -国民のための行政改革の推進->
- <公文書館の情報提供(1) -公文書館法と公文書館制度->
- <公共ホームページ〈good site〉運動の推進と'97〈good site〉賞の決定について>
- <阪神・淡路大震災関連資料を収集して>
- <政治・経済を見つめて(191)>
- 満50歳になった日本国憲法
- <System's Eye>
- Office97 雑感
- <平成8年度利用研/調査研究報告(1)>
- ネットワークコンピューティングと次世代ネットワークに関する調査研究
- <システム化のコツ(43)>
- 『人を動かす7つのパワー』②
- <パソコン初級ユーザ塾(12)>
- 表計算ソフトの利用(その2)
- <資料>
- 1.行政情報化の推進状況報告
- 2.行政情報化推進共通実施計画
- 3.霞が関WANの今後の展開について
- <都市に関する断章 第63回>
- <とーく & topics>
- <波瀾万丈 第61話>
- <最近の動き>
- <事務所移転のお知らせ>
- <IAISインフォメーション>

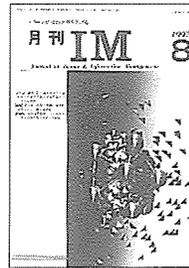
<随想>

- 地球温暖化問題について
- <情報テクノロジーによるエンジニアリング -アクセス アメリカー->
- <行政情報化の国際的動向 -G7政府オンラインプロジェクトおよびICAの動き->
- <情報化による行政の再構築(2) -行政事務のリニューアル->
- <公文書館の情報提供(2) -公文書館の原則①->
- <平成8年度行政情報化基本調査結果の概要>
- <米国における「電子政府」関連活動の最近の動き -米国のCIOサミットに参加して->
- <政治・経済を見つめて(192)>
- 政治も経済も五流ではないか
- <平成8年度利用研/調査研究報告(2)>
- オブジェクト指向データベースとその周辺技術
- <System's Eye>
- COMDEX/Spring'97
- <システム化のコツ(44)>
- 『人を動かす7つのパワー』③
- <パソコン初級ユーザ塾(13)>
- 表計算ソフトの利用(その3)
- <都市に関する断章 第64回>
- <とーく & topics>
- <波瀾万丈 第62話>
- <最近の動き>
- <IAISインフォメーション>
- <行政情報化推進懸賞論文募集>

「月刊 I M」 社団法人 日本画像情報マネジメント協会 TEL (03)3254-4671・4672



1997-7月号
第36巻第7号
(通巻318号)



1997-8月号
第36巻第8号
(通巻319号)

<AIIM SHOW 総括レポート>

●AIIM'97 ショウ/コンファレンス報告

<月刊 I Mインタビュー>

●(株)コダック情報システムズ大葉新社長に聞く

「ソフトウェア プラットフォーム」の確立と提供
がコダックの戦略

<法務委員会レポート No.26>

●民事訴訟規則を探る(4)

<連載デジタル・イメージングの基礎>

●第2回 デジタル入力技術

<マイクロ写真の基礎 Q and A-7>

●TACの劣化について(2)

<随想>

●規制緩和と激変期

<コラム ちょっと余計な話・13>

●氷がとけると……

<「AIIM SHOW'97」を見学して>

<新製品紹介>

●マイクロフィルムキャビネット「スーパーイレブ
ン」、多機能ズームコンソール型複写機「KIP DP
-AIZ」、A0カラースキャナー「FSC8000C、FSC
5000」

<ニュース・アラカルト>

●関東イメージ情報業連合会第30期定時総会、「有価
証券報告書CD-ROM版」日本マイクロ写真(株)から
発売

<JIIMA NEWS>

< I M編集委員から>

<ケース・スタディ>

●高速スキャナーを利用した文書の電子化及び電子デ
ータの活用例

<連載>

●第1回 情報公開・記録史料マネジメント・公文書
館

<新動向>

●米国図書館におけるデジタル情報の保存をめぐる
動向

<Q and A>

●有印公文書のマイクロフィルム化について

<連載デジタル・イメージングの基礎>

●第3回 画像圧縮技術

<マイクロ写真の基礎 Q and A-8>

●TACの劣化について(3)

<COM委員会レポート>

●COM委員会報告

<コラム ちょっと余計な話・14>

●ロバート・キャバの作品展で

<新製品紹介>

●高速入出力コントローラ「KIPCON-II NT」、SGML
ソフト群「DocuCity」、新「Ableシリーズ」8機
種、カラースキャナー「RI-900」

<ニュース・アラカルト>

●(株)ケイアイピーがショウを開催、シャコー(株)がセミ
ナーと展示会開く、日本マイクロ写真(株)社名変更、
ミノルタ販売(株)がホームページ開催、(株)日立製作所
がビジネスメディアサービスを開始する

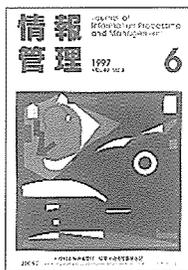
<AIIMツアーの思い出>

<JIIMA NEWS>

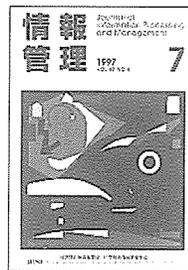
< I M編集委員から>

「情報管理」

科学技術振興事業団
TEL (03)5214-8415



VOL. 40
NO. 3
June, 1997



VOL. 40
NO. 4
Juli, 1997

- 講演：日露関係の明るい展望 —高いロシアの科学技術水準—
- 論文：Science Citation Index(SciSearch)の活用(I) 引文献調査と引用評価
- 紹介：National Library of Medicineの活動と医学データベースの今後
- 解説：学術論文誌データベース化プロトタイプシステムの構築
- 情報便利屋の日記：データと情報マーケティング
- 科学技術の体制を築いた人々：3. フランス革命とナポレオンが築いたフランス科学・教育体制の光と陰
- マンガ「ことばの泉」：知る知る見知るビデオ・オン・デマンド
- キーワード設定の現場から：襟とトマトです
- やってみよう！：インターネットに挑戦 15
- 図書紹介
- Pin up
- 海外文献紹介
- 編集後記

- 第32回 科学技術情報振興賞受賞報告
- 科学技術情報振興賞を受賞して
- 講演：数学と発想
- 論文：Science Citation Index(SciSearch)の活用(II) STN is the Smart SELECT
- 論文：Webブラウザを用いたNACSIS CD:Serialsの検索
- ぶろむなード：サイエンスダイレクト：エルゼビアの全文記事オンラインサービス
- 情報便利屋の日記：社史探索・三種の神器
- 科学技術の体制を築いた人々：4. 科学研究への政府支援を訴え続けた“Nature”誌初代編集長ロッキンジャー
- キーワード設定の立場から：「アキバ」でお買い物
- マンガ「ことばの泉」：知る知る見知るHTML
- やってみよう！：インターネットに挑戦 16
- 情報界のトピックス
- Pin up
- 海外文献紹介
- 編集後記

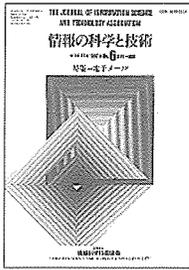
ちょっとお時間いいですか(その1)

この夏、「スターウォーズ」のリバイバルが話題になりました。この映画を映画館で見て腰を抜かしたのはもう20年も前のこととなります。SF映画の歴史をかえた映画といっても多くの方は同意して下さるでしょう。

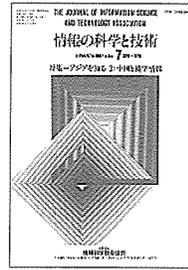
5月28日の毎日新聞(夕刊)に「復活『スターウォーズ』 20年前のフィルムを洗う膨大な作業」の見出しで興味深い記事を見つけました。記事によると「完璧な保存が可能と考え地下の金庫に保管してあったフィルムは実際には化学反応を起こして傷んでいた」とのこと。しかもフィルムの表面にはホコリが付着していたためそれを洗い流す膨大な作業が必要だったとも書かれています。(つづく)

「情報の科学と技術」

社団法人 情報科学技術協会
TEL (03)3813-3791



VOL. 47
1997
NO. 6



VOL. 47
1997
NO. 7

特集=電子メール

- 特集「電子メール」の編集にあたって
- 電子メールが変える社会
- 日本における電子メール事情
- ビジュアル電子メール
- 電子メールによるジャーナルのコンテンツサービス
- 電子メール活用術として、メーリングリストの開設・運営方法
- 電子メールの企業利用の現状と課題
- 電子メールの文章作法
- 投稿論文：集団議論としての世論の考察
- INFOSTA Forum
- 協会だより
- 編集後記

特集=アジアを知る 2：中国と漢字情報

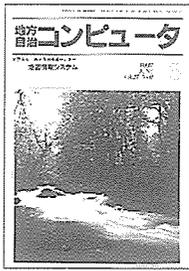
- 特集「アジアを知る 2：中国と漢字情報」の編集にあたって
- 漢字情報とUCS
- 欧米のCJKシステム：OCLCを中心に
- 「中国国家書目光盤」について
- 中国市場と市場調査
- ネットワークで得る中国情報
- 投稿論文：アジアにおける蔵書構築(抄訳)
- 連載：The University Licensing Program (TULIP) プロジェクト最終報告(2)
- 読者の声
- INFOSTA Forum
- 書評・新刊紹介
- 協会だより
- 編集後記

ちょっとお時間いいですか(その2)

映画のオリジナルフィルムはセルローストリアセテートベースフィルム(TACベースフィルム)が一般的であり、記事には書かれていませんでしたがおそらくこのフィルムもTACベースフィルムだと考えられます。そしてこれもあくまで想像ですが「化学反応を起こして傷んでいた」とは例の酢酸の発生をとまなう劣化ではないかと予想されます。このフィルムが「地下の金庫」に保存されていたことは書かれていましたがその金庫内部がどのような環境であったかについては触れていません。①どのような環境に保存してあったフィルムが、②どのような劣化をおこし、③どのような修復を行なったのか詳細を知りたいものです。

一度お持ちのマイクロフィルムをご確認下さい。確認と言ってもごく簡単な作業です。臭いを嗅いでみればよいのです。特に密閉容器に入れられている10年以上前のフィルムは要注意です。もし、酢酸臭がするようであれば緊急に対策が必要です。(おわり)

「地方自治コンピュータ」 財団法人 地方自治情報センター TEL (03)5214-8004



VOL. 27
1997-6月号
NO. 6



VOL. 27
1997-7月号
NO. 7

<随想>

- 高度情報化社会にむけて
- <特集/地図情報システム>
- 地理情報システムの動向と地方公共団体における課題
- 福井県における地図情報システムへの取組みについて
- 静岡県総合防災情報支援システムについて
 - 地図を活用した情報システム -
- 鶴岡市下水道管理地図情報システムについて
- 豊田市地図情報システムについて
 - 固定資産情報・都市計画情報 -
- 城陽市地理情報システム
 - 地図データの全庁利用について -
- 北海道町村会における地理情報システムへの取り組み
- 地図総合情報システムへの挑戦
 - 数値化作業の実状と課題 -
- 空間データの統一に向けて

<Topics>

- 東久留米市の広報紙編集システムについて
 - オフィス環境改善に向けて -

<時の動き>

- 《君子豹変》の真意
 - いつまで続くユーザ不在のシェア争い -

<こんにちは>

- ひたちなか市情報システム課です
- 沖縄市情報課です

<ミニ情報>

- 「全国地域情報化推進会議-情報化フェスター」開催のお知らせ

<健康情報>

- クローン人間について

<まとりくす>

- 車の装備と安全

<情報政策室からのお知らせ>

<地方自治情報センターからのお知らせ>

- 教育研修について
- 新「全国町・字ファイル」についてのご案内(改訂版)
- NIPPON-Net 事務局からのお知らせ
 - OAライブラリ・メールサービスの御案内

<編集後記>

<随想>

- 高度情報化社会に向けて
- <特集/マルチメディア>
- マルチメディア社会の現状と今後
- HTMLオーサリングによる低コストマルチメディアサービスの展開
- とりネット(公共情報ネットワーク)の概要
- 長崎県の佐世保リサーチセンターにおけるマルチメディアの取り組み
- 環境情報ロビー表示装置「かんきょうくん」について
- 「マルチメディアモデル都市おかざき」をめざして
- NTTのマルチメディアへの取り組み

<Topics>

- 北見市戸籍情報システムについて
- 地方自治情報センターにおけるLANの導入と利用
- 西暦2000年問題研究会からの報告について

<時の動き>

- ネットワークで広がるウイルスの被害-「かかったかな、と思ったら」-

<こんにちは>

- 山梨県白根町企画課です
- 愛知県武豊町電算課です

<各種会議>

- 平成9年度「全国都道府県情報管理主管課長会春季会議」開かれる
- 平成9年度「指定都市情報管理事務主管者春季会議」開かれる

<健康情報>

- 輸血について

<まとりくす>

- 飲酒行動レポート

<情報政策室からのお知らせ>

<地方自治情報センターからのお知らせ>

- 教育研修について
- 新「全国町・字ファイル」についての御案内(改訂版)
- OAライブラリ・メールサービスの御案内

<編集後記>

雑誌記事紹介

情報化による行政の再構築(1)

—国民のための行政改革の推進—

群馬大学社会情報学部教授 稲葉清毅

「効果的な行政改革のためには、行政の全過程を情報化の進展と情報に関する理論を踏まえて再検討することが必要」と考える筆者が情報化による行政の改革の可能性と問題点に述べる連載の第1回目。

1. 行政改革の必要性と困難性
2. 行革推進方策の再検討の必要性
3. 情報化の進展を踏まえた行政の再構築

「行政&ADP」6月号

公文書館の情報提供(1)

—公文書館法と公文書館制度—

国際資料研究所 小川千代子

連載の第1回目。公文書館とは何か、その法的根拠は何か等について分かりやすく解説されている。

- ・はじめに—公文書館をご存知ですか
- ・公文書館はオープンシヨカン
- ・日本の国立公文書館
- ・公文書館法
- ・国立公文書館の機能と位置付け
- ・国立公文書館設置の背景
- ・情報公開の動向と公文書館
- ・情報提供施策と公文書館制度
- ・公文書館制度と文書のライフサイクル

「行政&ADP」6月号

阪神・淡路大震災関連資料を収集して

住友海上火災保険株式会社 情報センター長 植村達男

住友海上・情報センターは阪神大震災に関する資料収集を行っており、図書、雑誌、新聞スクラップからピラやチラシ、若干の器物まで幅広い資料を収集対象としている。本稿はセンターがこれまで収集してきた資料を「“風化防止”の観点から再点検し」、「読者の『関心の領域』を意識しながら構成」されたものである。

1. 電柱や掲示板に貼られたピラ
2. 怒りの看板
3. 印象に残った“投書”2点
4. 焼イモ1本が3,000円!
5. チャリティーコンサート
6. 健闘するミニコミ「須磨人通信」
7. 安田火災・神戸ビルの被災状況
8. 神戸大学附属図書館の書架の倒壊

9. 損害保険代理店・神戸リスクマネジメント村井浩輔
代表の被災状況(自宅とオフィス)

10. 震災2年後の東京・杉並の広報紙から

「行政&ADP」6月号

資料 1. 行政情報化の推進状況報告

資料 2. 行政情報化推進共通実施計画

資料 3. 霞が関WANの今後の展開について

1は平成6年に閣議決定された「行政情報化推進基本計画」に基づき、各省庁あるいは政府全体が実施した行政情報化施策について平成8年度における実施状況を中心にまとめたものである。

2は「行政情報化推進基本計画」で別途定めることとされた実施計画の全文である。

3は本年1月に運用が開始された霞が関WANの今後の展開を示したものである。

「行政&ADP」6月号

情報化による行政の再構築(2)

—行政事務のリニューアル—

群馬大学社会情報学部教授 稲葉清毅

「事務処理の合理化、効率化と国民サービスの向上」「行政組織と意思決定システムの見直し」「行政と国民との情報の共有」という情報化推進の3つの効果を中心に情報化の推進を行政の革新に結び付ける方策を概説し留意すべき全般的な問題点にふれている。

1. 情報化推進の方向
2. 生産性の向上と国民サービスの改善
3. 官民インターフェイスの改善
4. 官民一体の陋習の一掃 「行政&ADP」7月号

公文書館の情報提供(2)

—公文書館の原則①—

国際資料研究所 小川千代子

公文書館が利用者に提供する情報に大きく係わる「公文書館の運営に当たって、よりどころとされているいくつかの原則」をとりあげている。

- ・公文書館は図書館とどう違うか
- ・公文書館の資料の取り扱い
- ・出所原則 「行政&ADP」7月号

平成8年度行政情報化基本調査結果の概要

総務庁行政管理局行政情報システム企画課

「国の行政機関における情報機器の利用状況、ネットワーク化状況を的確に把握し、行政の情報化を総合的・計画的に推進するための基礎資料を得ること」を目的として国の全ての行政機関を対象に実施された調査の概要である。 「行政&ADP」7月号

法務委員会レポートNo.26

民事訴訟規則を探る(4)

JIIMA顧問弁護士 古谷明一

民事訴訟法改正にともなう証拠の扱いについて(文書に準ずる物件への準用)第231条を中心に解説している。 「月刊IM」7月号

デジタル・イメージングの基礎

第2回: デジタル入力技術

富士写真フィルム株式会社DIソフト開発部課長 高橋豊

デジタル・イメージングの技術を入力、画像処理、記録、活用の面から解説するシリーズの2回目。

3. デジタル入力(読み取り)の基礎知識

①解像度(解像力)

②デジタル入力の解像度

③デジタル・イメージのデータサイズ

④デジタル・イメージの形成

⑤デジタルイメージの階調表現

「月刊IM」7月号

マイクロ写真の基礎 Q and A

富士写真フィルム(株) 金澤勇二

TACベースフィルム劣化についての解説の2回目。

<TACベースの劣化>

1. カビの発生と画像

2. 接着と劣化

3. 可塑剤の結晶化

「月刊IM」7月号

高速スキャナーを利用した文書の電子化及び電子データの活用例

—市販アプリケーションの有効利用—

東洋エンジニアリング株式会社(TEC)情報システム部ACTセクション担当部長 出田勝義

サイズや様式が多岐にわたる大量の文書をスキャナで読み込み、OCRソフトを使って文字はテキストに変換し、図形等は読み込んだラスタデータでイメージ処理する汎用ソフトで対応した事例の紹介。

①「定検工事要領書」の標準化と「検査記録」の様式統一

②研究報告書や保存用技術文書の快適利用

おわりに

「月刊IM」8月号

情報公開・記録史料マネジメント・公文書館 [第1回]

神奈川県立公文書館館長 後藤仁

「情報公開制度」「記録史料マネジメント」「公文書館制度」について論じる第1回目である。近年問題となっている記録媒体のとらえ方についてもふれられている。

はじめに

1 情報公開制度

1-1 説明責任

1-2 文書管理

1-3 情報媒体

「月刊IM」8月号

マイクロ写真の基礎 Q and A

富士写真フィルム(株) 金澤勇二

TACベースフィルム劣化についての解説の3回目。

<TACベースの劣化>

4. 可塑剤の分解

5. 結晶の成長

6. 結晶の大きさ

「月刊IM」8月号

米国図書館界におけるデジタル情報の保存をめぐる動向

—「デジタル情報保存タスクフォース」の報告書を中心に—
国立国会図書館調査及び立法考査局 商工科学技術課 竹内秀樹

デジタル情報の保存について熱心に取り組んでいるアメリカの図書館界の活動を紹介している。

1. デジタル時代の図書館—電子図書館とデジタル情報の保存

2. 「デジタル情報の保存」—デジタル情報保存タスクフォース報告書—

3. 「デジタル情報保存タスクフォース」報告書を受けたパイロット・プロジェクト

「月刊IM」8月号

デジタル・イメージングの基礎

第3回: 画像圧縮技術

富士写真フィルム株式会社DIソフト開発部課長 高橋豊

デジタル・イメージングの技術を入力、画像処理、記録、活用の面から解説するシリーズの3回目。

4. デジタル・イメージのデータ圧縮技術

①MH(エム・エイチ)

②MR(エム・アール)

③MMR(エム・エム・アール)

④G IIIによるイメージデータ圧縮

⑤G IVによるイメージデータ圧縮

⑥イメージデータのコード化による圧縮

「月刊IM」8月号

電子メールが変える社会

徳島大学総合科学部 干川剛史

電子メールの特徴を明らかにするとともに、災害時におけるメールリストの活用事例も紹介している。

1. バーチャルコミュニティの成立基盤としての電子メール

2. 限定された複数のユーザー間の双方向的な通信手段としてのメーリングリスト
3. 災害救援におけるメーリングリスト活用の事例
「情報の科学と技術」6月号

地理情報システムの動向と地方公共団体における課題

お茶の水女子大学文教育学部教授 千歳壽一
地理情報システムの発展から地方公共団体における導入状況までを総括的に解説している。

はじめに

- 1 地理情報システムの発展
- 2 わが国における地理情報システムの発展
- 3 地方公共団体における導入状況
- 4 今後の課題 「地方自治コンピュータ」6月号

静岡県総合防災情報支援システムについて

—地図を利用した情報システム—

静岡県防災局地震対策課

昭和51年の東海地震説発表以来、様々な対応を行ってきた静岡県が新庁舎の建設にあわせて開発した総合防災システムの概要である。

- 1 静岡県の地理的特徴と地震災害
- 2 これまでの静岡県の地震対策への取り組みについて
- 3 静岡県総合防災情報支援システム（アシスト）
- 4 地図情報システムについて
- 5 あとがき 「地方自治コンピュータ」6月号

城陽市地理管理情報システム

—地図データの全庁利用について—

城陽市総務経済部情報管理課 山岡久輝

「固定資産税の適正課税」「下水道台帳の調製」「中期電算利用計画」を動機として開発に着手された地理情報システムの紹介である。今後の展開として検討されている「住民異動住所番確認業務」「防災業務支援」についてもふれられている。

- 1 はじめに
- 2 導入の動機と経過
- 3 システムの構築において考慮すべき事項
- 4 システムの概要
- 5 今後の展開
- 6 効果
- 7 課題
- 8 費用対効果
- 9 おわりに 「地方自治コンピュータ」6月号

西暦2000年問題研究会からの報告について

(財)地方自治情報センター情報調査部調査広報課参事
島田伊佐夫

2年半後には確実に問題が起こる「西暦2000年問題」への対応が述べられている。

- 1 はじめに
- 2 西暦2000年問題の概要
- 3 費用と工数見積りについて
- 4 西暦2000年対応のポイント
- 5 西暦2000年対応の手順
- 6 分散系の対応について
- 7 おわりに 「地方自治コンピュータ」7月号

西暦2000年問題対応に関する調査結果

(財)地方自治情報センター

地方自治情報センターが会員である都道府県、指定都市、特別区、全国広域市町村圏情報管理連絡協議会の会員、関東中核都市行政情報システム研究協議会、近畿都市行政情報システム研究協議会の会員168団体、導入団体・委託団体から任意に100団体を抽出し、合計268団体を対象に西暦2000問題に対する対応を調査したものである。

質問項目は「全体的なスケジュールをお聞かせください」「予算化の状況についてお聞きします」等極めて具体的であり、興味深い内容となっている。

「地方自治コンピュータ」7月号

新聞

文書管理または情報公開、文書館に関する見出しを掲載しました。
太字の記事については次ページに抄録を掲載してあります。

発行日	新聞名	記事見出し
H.9.5.21	朝日新聞	ベース遅いが歩みは確か? 審議会公開 文相指示で次々と実現 多くは「議事録」のみ
H.9.5.24	読売新聞(朝)	市町村合併の研究会を設置 地方6団体
H.9.5.24	読売新聞(朝)	白色度70%の再生紙 古紙対策で県が採用へ (※静岡県)
H.9.5.25	静岡新聞(朝)	市町村合併の促進 知事の7割が賛成全国調査 強制は求めず自主合併が前提
H.9.5.26	日経産業新聞	文書、高い精度で分類 NECがソフト検索サービスなど利用
H.9.5.30	自治日報	近く情報化計画で指針 自治省、主管課長会議で
H.9.6.6	自治日報	全県議をネット化 全国府県議長会が検討へ
H.9.6.13	下野新聞	コンピューター2000年問題 来年度に完全修正 (※宇都宮市)
H.9.6.17	中日新聞(夕)	住民票に番号制 基本台帳法改正へ試案 全国で交付可能に プライバシー保護課題
H.9.6.18	下野新聞	小山市文書館建設陳情を採択 市議会総務常任委
H.9.6.18	中日新聞(朝)	漢字JISコードに第3、第4水準 変換できます たかだ→高田 通産省など約5000字登録へ
H.9.6.18	読売新聞(朝)	電子情報、文章で検索 NEC集配信の新システム 面倒なキーワード不要
H.9.6.20	自治日報	埼玉県戸田市 家庭調査票を光ディスク管理
H.9.6.20	自治日報	平成11年1月に全庁LAN整備 内部資料の標準印刷、めざして (※愛知県)
H.9.6.25	下野新聞	パソコンで情報提供 きょうから真岡市 市役所などに設置
H.9.6.27	自治日報	パソコンが3割増 96年度の各省庁の情報機器 総務庁
H.9.6.29	読売新聞(朝)	霞が関の電子メール 利用、予想外に少なく
H.9.7.2	下野新聞	鹿沼の情報公開制度がスタート 初日の請求ゼロ
H.9.7.2	読売新聞(朝)	国への申請「ハンコ」不要に 自民が指針決定 署名で原則OK 長年の習慣転換
H.9.7.4	日経産業新聞	IDS 文書管理業務請け負う ネット通じ閲覧・変更も
H.9.7.4	日経産業新聞	自治体ピックアップ 埼玉県が再生紙利用の指針
H.9.7.5	静岡新聞(朝)	自治体のホームページ急増 都道府県・市の3割が開設 国土庁調査
H.9.7.9	毎日新聞(朝)	地方分権推進委 第2次勧告 要旨
H.9.7.11	自治日報	申請書押印を見直し 政府 1年以内の実施へ指針
H.9.7.15	日経産業新聞	文書管理システム 松下、ソフト起動を省く

※……………編集室注

対象新聞：「静岡新聞」「下野新聞」「中日新聞」「朝日新聞」「読売新聞」「毎日新聞」「日経産業新聞」「自治日報」
対象期間：1997.5.21～1997.7.20

白色度70%の再生紙 古紙対策で県が採用へ

昨年度静岡県が庁内で使用したコピー用紙は約5900万枚。そのうち99.4%が白色度80%の再生紙であった。県は、古紙の需給バランスが崩れていることから7月以降白色度70%の再生紙を使うことを決定した。白色度70%の再生紙は80%の再生紙に比べて回収量が多いため。また、白色度70%の再生紙は80%の紙に比べ漂白の工程も短縮できるためエネルギーコストの削減にもつながるとのこと。
(読売新聞 5月24日 朝刊)

近く情報化計画で指針 自治省、主管課長会議で

5月21日、自治省は全国都道府県・指定都市の情報政策主管課長会議において同省が取り組む平成9年度の地域情報化関連重点施策などを説明した。その中で地方自治体の総合的・計画的な地域情報化を促進するほか、光ファイバー網や移動体通信・CATVなど高度情報通信基盤の整備、インターネットを利用した地域の総合的な情報発信の取り組みなどを重点的に支援するとした。

ほかに、都道府県内の庁内LAN整備を引続き推進するとともに新たに市町村の庁内LAN整備にも財政支援を検討するほか、都道府県間の結ぶ行政ネットワーク(都道府県WAN)構築や自治省LANなど国と都道府県WANとの接続なども検討する考えを示した。(自治日報 5月30日)

コンピューター2000年問題 来年度に完全修正

宇都宮市は「2000年問題」に関してすべてのシステムをチェックし、来年度中の完全対応を目指し来年度から修正に入ることを明らかにした。プログラムの一部修正が必要となるのは53業務中「総合福祉オンラインシステム」「墓園使用料システム」「給食管理システム」の3業務とのこと。
(下野新聞 6月13日)

平成11年1月に全庁LAN整備 内部資料の標準印刷、めざして

愛知県庁印刷所は、本年4月将来の全庁ネットワーク整備を見込んで高速複写印刷システムを導入した。平成11年1月を目標に整備がすすめられている全庁LAN(愛知県行政情報通信ネットワーク)を念頭に印刷業務に関するシステム化もはかられている。

(自治日報 6月20日)

国への申請「ハンコ」不要に 自民が指針決定 署名で原則OK 長年の習慣転換

自民党行政改革推進本部は、7月1日「押印見直しガイドライン」を正式に決定し政府に対し早急に閣議決定を行なうよう近く申し入れることとしたとのこと。早ければ8月末までに見直しが完了し、一部の例外文書を除いて印鑑が無くとも手続きが可能な省庁が登場する見通しである。国が押印不要の原則を打ち出せば、各地方自治体への影響も少なくない。(読売新聞 7月2日 朝刊)

編集後記

今回の特集はこれまで当編集室が収集してきた資料のご紹介です。これらは取材先で教えて頂いたり、セミナーの会場で見かけたり、雑誌・会報等の広告で見つかったりしたものです。こういった資料にたどりつくのは意外に困難で「たまたま見つけた」というケースがほとんどです。1年に30000冊もの本が出版されている現状(平均1日100冊!)において必要とする資料をすべて把握することなどとても不可能です。しかも、こういった資料は少数発行が普通で書店でお目に掛かるこ

ともほとんどありません。従って、本特集が重要な資料をすべて網羅しているとはとても胸をはれないわけです。これらのなかに皆様のご存知なくかつ有効な資料が1冊でもあれば幸いです。資料の詳細をお知りになりたい場合は御遠慮なく編集室までお問い合わせ下さい。

まだまだ、暑い日が続きます。何卒ご自愛下さい。次号の発行は11月1日を予定しております。
(益田耿明)

文書管理通信

No.34.1997. 9-10 (隔月発行)

発行日……………1997年9月1日

発行人……………渡辺 秀博

発行所……………**文書管理通信編集室**

〒420 静岡市竜南2丁目11-43

アクト・オムビル

(器工業複写センター内)

TEL (054) 248-4611

FAX (054) 248-4612

ちゅうせいざうし
中性抄用紙 (冷水抽出法pH6.5~7.5) 使用

発行部数 1000部

表紙絵：望月通陽